

第 13 期中央教育審議会会長
橋本 雅博 殿

これからの高校理科教育のあり方に関する要望について

日本学術会議は平成 28 年 2 月、現代社会に必要な科学リテラシーを国民が身につけることをめざした提言「これからの高校理科教育のあり方」を、当時の日本学術会議会則第 2 条第 3 号に基づき政府及び関係機関等に発出した。しかし、その時期が当時の学習指導要領作成過程に対して遅かったため、現行学習指導要領には実装されていない。その後、日本学術会議は今期の科学者委員会、物理学委員会、化学委員会にて再度この提言を審議し、提言内容は現在でも高い意義を持っていると判断した。それを受けて、現在検討されている次期学習指導要領に反映されるよう再発出するものである。

日本の義務教育は、改善すべき様々な課題が指摘されているものの、基本的には優れたシステムであり、国民の基礎的教養レベルの向上に大きく貢献している。学力等に関する様々な国際調査においても、中学校卒業時の理科の平均的学力は国際的にトップレベルにある。にもかかわらず、国民の科学リテラシーおよび科学に対する興味・関心は国際的にかなり低い。このことは、現在の高校理科教育（大学受験制度も含む）のあり方を考えるべき時にあることを示す。

現行の高校での理科は、物理・化学・生物・地学の 4 領域に分けられており、それらをすべて学ぶ高校生は極めて例外的である。しかしながら、例えば地震や津波などに伴う様々な自然災害、地球温暖化とエネルギー問題、放射線・食品・医薬品などの安全性、感染症や免疫機構の理解、遺伝子診断・生殖医療、神経系の仕組みと心身の健康など、最先端の科学技術が直接、我々の日常生活に深く関わっている現代社会において、それらの基礎的な概念をすべての高校生が学べるような理科基礎教育の実施は不可欠である。なぜなら、科学技術を理解し社会に取り込んでいく判断には、専門家のみならず、一般市民が等しく責任を有しているからである。そのため、日本学術会議科学者委員会は、文部科学省および中央教育審議会に対して次の 2 点の実現を強く要望する。

- (1) 理科 4 領域が不可分に現代社会と密接に関係していることを勘案し、単なる断片的知識の詰め込みではなく、科学の意義と社会におけるその役割を理解し、課題発見・解決型の能力が育成されるように高校理科の内容を見直すこと。
- (2) すべての高校生が、その進路に関係なく、理科 4 領域の基礎事項を理解し科学リテラシーを獲得することを目的とした「理科基礎（仮称）」という必修科目を新設すること。なおその科目の目的達成のために、適切な単位を割り当てること。

提言「これからの高校理科教育のあり方」（平成 28 年（2016 年）2 月 8 日発出）

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t224-1.pdf>

令和 7 年 11 月 27 日
日本学術会議第 26 期科学者委員会
委員長 三枝 信子